

中山弘正編著「ネップ経済の研究」

著者	梶川 伸一
雑誌名	史林
巻	64
号	1
ページ	129-138
発行年	1981-01-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/11971

中山弘正編著

『ネップ経済の研究』

梶川伸一

1

学術的研究であるための重要な要件の一つとして資料に基づく具体性が挙げられるであろう。これなくしては、教条的な一面的研究に墮する危険性があるからだ。従来のいくつかのソビエト史研究では、あるべき社会主義像（原理論ともいべきもの）とソビエト体制というものが混同され、あたかもプロクルステスの寝台のように、社会主義原理論がソビエト体制によって照射されたり、ソビエト体制が原理論から単純に投影される場合があった。本書はこのような研究方法から峻別され、個別テーマの中での具体的史実の積重ねによって、ネップ体制の原理を探ろうとした意欲的研究の成果である。以下、本書の構成と、論者を挙げる。

序章 ネップ研究と経済改革

中山弘正

第1節 経済改革への動きとネップ研究

第2節 経済改革

第3節 経済改革の挫折とネップ研究

第一章 労働組合論争

はじめに

第1節 論争の発端と主要な論点

第2節 論争の公然化と抗争の経過

第3節 論争の収束化とその方向性

第二章 「貨幣」の復興過程

はじめに

第1節 商品交換の組織化

第2節 安定尺度の模索

第3節 銀行券発行とパラレルな紙幣流通

まとめ 通貨改革とソビエト体制における貨幣の意義

第三章 「缺状価格差」危機

はじめに

第1節 「缺状価格差」問題の展開

第2節 「缺状価格差」《恐慌》と新しい体制の成立

第3節 総括と今後の課題

第四章 工業化論争

はじめに

第1節 復興期から再建期へ

第2節 シャーニンの不均衡発展論

第3節 プハーリンの均衡発展論

第4節 プレオブラジエンスキーの社会主義的原始蓄積論

おわりに

このように、本書の構成は大雑把に言えばネップ前史の労働組合論争と、ネップ期の経済復興過程を巡る諸問題から成っている。

辻 義昌

木村雅則

上垣 彰

栖原 学

従って、中山、辻論文以外はまとめて取扱うことにする——予めお断りしなければならないが、評者の関心もここにある。

2

中山論文では、スターリン批判後のネップ研究史が位置付けられ、「スターリン批判の一環としてネップ研究が行なわれた」（三頁）こと、経済改革とネップ研究とが「いわゆる非スターリン化の流れの上に強い絡まり合いをもって現われてくる」（四頁）ことが述べられる。ここでの経済改革とは主に「企業」レベルでの問題である。しかしスターリン批判をとにかくも主導したフルシチョフが農業専門家として権力構造の中から登場したことを考え併せれば、「フルシチョフ農政」に触れるべきではなかったろうか。それは中山氏が既に別の著書で指摘したように、「フルシチョフ期は、農業が国民経済全体の蓄積源泉から被保護産業へと位置を換えていく過渡期にあった」^①からである。本論文では、寧ろ、「東欧のネップ」との関係が強調される。そして、ソ連では東欧の経済改革への危惧が「ソ連国内にはね返ってソ連内の改革を事実上挫折せしめ」、「経済改革と絡まって盛行したネップ研究も、当初のスターリン批判という要素はいささか薄らいでしまった」ということができるであろう。（一一、一二頁）と結論付けられている。

辻論文に移ろう。辻氏は労働組合論争の背後にあるものは、一九二〇年四月の第九回党大会において頂点に達した……拡大された民主制の回復要求であった。」と捉え、それにも拘らず「なぜネップへの移行において内戦前の民主制（複数政党制、地方の

発意権、言論・出版・結社の自由など）がかえって著しく消失してしまったかが問われねばならない。（一五一—一六頁）」という正しい問題設定から出発する。レーニンとトロツキーが内戦期に労働組合の軍事化路線を提唱してトムスキーと一年以上も対立を続ける前史と、一九二〇年一月五日の党中央委員会会議でレーニンとトロツキーの間に対立が生じた時期とを分け、専ら後者の論争史が丹念に追われている。レーニンがトロツキーから離反した契機は、会議前日の全ロシア労働組合協議会でトロツキーが《労働の軍事化》を主張し、これが労働組合家たちの危機感を煽り、猛烈な反発を買ったことに加えて、「トロツキーが暗にトムスキーを指して《カウツキー主義》と非難したことが多数の中央委員の憤激を生み、最も重要な党中央委員に対する中傷という戦術的配慮の欠如」（二三頁）であった、とする辻氏の指摘は興味深い。つまり、論争自体が民主制を巡る問題であったと同時に、論争のあり方自体が民主的であったか否かが問われねばならないからである。一二月に入ると論争の公然化は避けられないものとなる。この段階以後は労働組合委員長ジノヴィエフとトロツキーの対立が前面に押し出され、「レーニンとトロツキーとの間の原則的相違の不在が次第によく自覚されてきた」（五〇頁）ことが特徴的である。次いで二一年一月段階は、ペトログラト組織と中央委員会総会でジノヴィエフ案が採択され、レーニンの影響の強いジノヴィエフの起草になる《一〇人政綱》も、モスクワ組織で採択され、トロツキー・ブハリンの圧倒的敗北が明らかとなる時期である。（トロツキーは既に自らの政綱を撤回し、緩衝派ブハリンとの合同を表明していた。）このように、三月に開催さ

れた第一〇回党大会以前に労働組合論争は収束していたのである。以上の「労働組合論争の経過をつぶさに見」るにあたって、レーニン、トロツキー等の論理が詳細に検討され、そのことによつて労働組合論争のみならず将来のネップ体制にとつても重要な問題が伏在していたのが看取される。レーニンの基本的立場は、労働組合論争は政治的にマイナスであり、主な批判点は分派的中傷が「党の分裂の危険性をはらむ」というものであった（四七、五七頁）。従つて、「ジノヴィエフやトロツキーほどに労働組合論争に情熱的でなく」、「レーニンはトロツキーに同盟を呼掛け、分派を根絶することを意図しだした。」（五五、五八頁）この立場は第一〇回党大会の《党の団結について》と《アナルコ・サンジカリスムの偏向について》という労働者反対派解体決議として結実し、ネップ下での「労働組合の解体、職場労働者組織の経済機関への従属を必然化する」次の局面へと連なる（七五―七六頁）と、辻論文はネップとの関連で結論付ける。

それに対しトロツキーの立場とは《労働の軍事化》であることはよく知られている。しかし辻氏は従来のこのような平板な解釈に留まることなく、論争過程での軌跡を詳細に痕付ける。即ち、論争が大衆的性格を帯びるにつれ、トロツキーは軍事的方法を背景に退かせ、労働者民主制は生産民主制でなくてはならないという《生産的視点》を主張するに至る。しかしこの主張は民主制の否定ではない。「生産が拡充され、指導が強化されるにつれ、大衆に民主主義が与えられるべきだ」というのがトロツキーの主張である（三八・四九頁）と、辻氏は指摘する。つまり「トロツキー対ジノヴィエフの対立が反民主制対民主制の対立として一般に

理解されて」いる（七四頁）のは誤りであるということになる。従つてトロツキーの敗北は民主制の昂揚を意味しなかった。更に、労働組合論争が内容は民主制についての論争でありながら、論争のあり方としては非民主的結末、即ち第一〇回党大会での反対派解体決議で終ったことは、労働組合にとつてのみならず、党全体にとつても民主制への警鐘であつたと言えよう。

一九二三年の「党組織と下部労働者大衆との亀裂がストライキによつて、とりわけモスクワで完膚なきまでに暴かれたという危機的情況の下」でさえ、民主制について当時党内で「討論することが認められなかった」（ブレオブラジエンスキーの発言^②）という悲劇は、この必然的結果でしかないと評者には思われる。ソビエト体制で民主制の大衆的レベルでの昂揚が見られたのは、内戦の終了とネップへの移行という束の間のことに過ぎず、労働組合論争はその時の徒花であつたとも言えるであらう。

こうして辻論文ではネップに伏在する様々な問題を孕んだ労働組合論争の過程が、浩瀚な資料によつて確実に実証されている。だが「スモリーヌイ共産主義」や「ブレオブラジエンスキー委員会」（一七頁）といった用語は一言説明を要するのではないだろうか。

3

後の三論文はネップ初期の経済分析に充てられている。まず木村氏は「貨幣制度の復興がソビエト体制にとつていかなる意義を持っているか」（八五頁）という問題設定から、「貨幣」の復興過程をネップ体制の中で位置付けようとする。その第一歩は現実に

進行している商品経済の制御を目指した直接的商品交換の組織化であり、結局は自由市場との抗争にこの直接的制御方式は敗れ、「取引の貨幣形態の許容という」更なる（何からの？）後退が余儀なくされ、「商業と貨幣流通の国家規制」という間接的な制御方式に移行していく、とされる。以上が「貨幣」復興の前提である。そしてそれ以後の「安定尺度の模索」の過程が克明に描かれている。ここではこれまで、ややもすれば実体を伴わずに使用されてきた「戦前ルーブリ」「金ルーブリ」「商品ルーブリ」が、はじめて精確な定義を与えられている。しかし、評者は安定通貨の模索は単に商品経済の制御方法の直接的から間接的な変化という枠内に留まるものではないと考える。これは商品貨幣関係を否定すべきか肯定すべきかの重大な岐路であったはずだ。レーニンが二〇年一月三〇日付の覚書の中で定式化した、貨幣交換↓商品交換↓生産物交換という過渡期段階論の第二段階から第一段階への逆転であったはずだ。これがネップ体制の成立過程ではなかったろうか。「社会主義活動に着手した際には、貨幣計算を拒否して直接に現物形態での計算を目指していた。……現在貨幣経済に復帰しつつある。この公式の二つの矛盾が併存せねばならない」と、ソコリニコフは二年一〇月の全ロシア財政活動家大会で、この間の事情を述べている。無貨幣経済への移行は革命当初からの既定の方針であった（例えば一八年の第一回全ロシア国民経済会議大会の決議「財政政策の基本原理」^⑤）。だからこそソコリニコフは、貨幣経済は社会主義と両立するという意味で「貨幣の経済的意義を修正しなければならぬ」^⑥ だったのだ。

ネップが市場原理に基づく以上、当時の急激なインフレを克服

するための通貨安定策——通貨改革が必要とされる。しかしこの通貨改革は「ドイツのように一挙的に旧紙幣を新紙幣に換えるという形では行われず、一方で徐々に銀行券の発行を増加していくと共に他方でソヴズナークも依然として大量に発行され続け」という「バラレルな紙幣流通」というきわめて特異なもの（一一一頁）であった。そしてこの銀行券は財政の大幅な赤字負担から保護するために「事実上紙幣であるにも拘らず、法的支払手段として認知されていな」かった（一一一頁）。このように規定された銀行券が、信用手段から計算尺度として流通に定着する過程が以下で詳述される。とりわけ地方における浸透の「概況」は興味深いものがある。但し残念なことには、協同組合、取引所の段階での普及が主で、評者の関心である農村内市場の分析にまで立入っていない。「二三年の秋以降、地方都市だけでなく一部農村においても銀行券は普及していった」（一一八頁）としても、どの段階までの普及かは更に検討しなければならないだろう。ようやく始まった銀行券の支払手段としての浸透も、その高額面が大きな障碍となっていたことは一般に認められていたことである。農村内市場へのソヴズナークの浸透を前提として、二二年の穀物債発行は農村に退蔵されていた貨幣の吸収という通貨改革の第一歩という側面も持っていたのである。農村への債券の普及と、農村での貨幣価値変動とは密接な関係がある。更に木村論文では「バラレルな紙幣流通」下での様々な経済現象が詳細に具体的に分析されている。ここでは経済政策史側面はある程度捨象されて、実施過程が主に分析の対象となっている。これまで不十分ながらも経済政策史的アプローチはいくつかなされてきたが、殆んど全くの未

開地であつた経済政策の実施過程を、原資料を従横に駆使して見事に分析している。特に党政政策とその実施過程との乖離が顕著なネップ初期の研究にあつては、このような研究態度は不可欠と思われる。

二四年二―三月で銀行券が安定通貨として流通界に定着し、安定小額貨幣を発行して、同時にソヴズナークの流通からの排除がなされ、通貨改革がほぼ終了する。二月一四日の布告で二月一五七日以後のソヴズナークの発行が停止され、この決定を受けた三月七日布告でソヴエト紙幣の流通からの回収に着手することが指示され、四月一〇日まで流通が認められた。三月二二日布告でこれらの決定が延期され、ソヴエト紙幣の流通期限は五月一〇日まで、ソヴエト紙幣の発行期限は四月二五日とされた。こうして、価格安定化という最重要課題は一応成功を収めた(一四一頁)。しかし、社会化セクター内でもはや貨幣は限定された購買手段としての属性を持つにすぎず、商品の社会的需給を調整するという価値尺度機能を果しえない。それ故、社会化セクターでは安定通貨の完遂によって、特殊な市場諸関係の中で、ある程度は組織的な経済活動が可能となつたこと、市場メカニズムが上からの管理システムの中に組み込まれていく前提的契機となつたこと、に、木村氏は通貨改革の帰結を見る(一四四頁)。社会化セクターでは木村氏の結論は正鵠を射ているのだろうか、私的市場でも「ソビエト体制は商品経済に……魂までも売り渡」(一四四頁)さなかつたらうか。私的市場における通貨改革の評価をも併せてすべきではないか。

4

しかしソビエト社会は「社会主義」経済における通貨改革という奇妙な政策の以前に――プレオブラジエンスキーは別の視角から「通貨改革を実施するという方法自体が、わが経済の全くの自然成長性、無計画性を証明している」と評している――二二年秋以後、工業価格が異常に高騰し農業価格が逆に下落するという、これまた奇妙な現象を体験していた。これが「ネップ導入後のソビエト経済においてネップそのものの理念がおびやかされた」(二四八頁)「缺状価格差」危機であつた。上垣氏は価格規制をめぐる論争史から、「缺状価格差」の進行、党の対応策を軸にして「缺状価格差」危機が孕む問題点を簡潔明瞭に指摘している。それまで工業高価格問題は国家的規制を和らげるか否かという点に係っていたが、二三年一月の第一回全ロシア商品取引所代表者大会で初めて価格の相対的関係が問題とされる。本大会で最高国民経済会議の代表は価格規制に反対し工業合理化による工業価格の回復を提唱したのに対し、レジャーヴは価格統制を合目的なものとした。この大会後、農産物と工業製品との価格関係の問題が多く論者の関心の対象となる。上垣氏はこの論争の中で、農民の購買力を高めることで市場の流通を拡大させようとするコンドラチェフ、ポポフと、これに対立し彼等を農民的利益を代表するものとして批判して都市工業の拡大を農業発展の前提としたストルミリンの各々の立場を紹介する(一五四―一五七頁)。「トロイカ」は前者の方針を採用し、後者の立場を採るトロツキー派を排除するのであるが、上垣氏はここで「トロイカ」の路線選択の必

然性を見る。「選択の背後には市場の狭隘性という戦前のナロー・ドニキ以来の危機感が存在した」(二六六頁)とされる。こうして上垣氏は「市場問題」という「工業化論争」にも連なる重要問題を浮かび上がらせる。

二二年秋以後から一年間の「鉄」の進行については、商品グループ別、商業組織段階別、地区別価格差等の統計資料で示されている。この危機脱出の措置として、まず第一は工業価格規制があった。二三年一〇月三日、価格委員会は繊維シンジケートの抵抗を排して更紗倉出し価格を約二〇パーセント減額することを決定した。これがその後の工業価格政策の開始であり、次いで個々のシンジケート、トラストの独自の値下げ政策へと拡大展開した。第二は従来信用削減によって商品流通が減退してきたのに鑑み、一〇—一一月に国立銀行の信用業務を拡大した。こうして農産物の調達価格を大幅に引き上げることができた。これらの措置により、「鉄」は一〇月以降収束に向かう。

更に上垣氏は「鉄」の種々の現象を分析した後、この問題が当時顕在化しつつあった主流派と反対派との論争にどのように反映されたかの分析に移る。ここで有名な反対派の主流派批判の文書である四六人の声明は「計画の欠如」を非難する以上のものではない、という反対派の弱点が指摘される。この反対派の方針は第一三回党協議会のピヤタコフの修正案にも明瞭に表わされており、二三年恐慌を工業ではなく商品流通の恐慌と捉えることで、計画経済の強化が主張される。だが、結局は四六人の声明と同様に、修正案は主流派の受け入れざるものであった。それに対して第一三回党協議会まで採られた主流派の方針①国家機関による価格統

制、②商業の組織化、③信用の利用、が二四年五月初めまでに法令化されるのである。そして上垣氏はこの体制こそが「自由な市場を基礎とする資本主義的な体制」とも、「戦時共産主義」期におけるような強制的現物的生産交換体制とも異なる全く新しい体制」と見做し、その市場原理こそ「ネッブの市場原理」であると結論付けるのである(強調—原文、一八七頁)。

ネッブ期の最もドラスティックな転換期の一つである二三—二四年を、「鉄」危機を媒体としてソビエト経済構造の脆弱性——特に市場問題を中心に——から党内闘争に至るまでの問題点を簡明に解析したことで本論文は成功している。「鉄」危機は構造的矛盾の一つの表現であるのだから。(なお二三年危機に関して最も秀れた概説書であると評言が考えるE. H. Carr, *The Interregnum*, が未邦訳なのは残念なことである。)

無い物ねだりを承知でいくつかの問題点を指摘しよう。

まず第一に上垣氏は余り触れてはいない「鉄状態価格差」の原因論争を見ておかねばならない。「鉄状態価格差」は工業と農業の回復程度の相違により、戦争で罹災した国では多少とも一般に見られる現象である。しかし二三年の「鉄」はその程度を遙かに超えていたことに問題があった。「素朴な労働価値説を説く」(一五六頁) ストルミリンの計算による生産条件の上昇よりも、まだ当時の工業価格は六〇パーセントも高かった。この部分は販売条件に係わるものである。従って工業価格の引き下げ政策を採用する場合、生産条件と販売条件のどちらに重点を置くのか。党主流派は後者の立場で商業規制を、反対派は前者の立場で工業合理化を各々主張することになる。ここで価格形成についての問題にいくつ

か触れておく。生産条件での価格形成の重要部分である諸掛費用について、上垣氏は諸掛費用の生産原価に占める高比率を工場での低操業率に見ている(一六三頁)^⑬。ここから、生産価格引き下げのために工業合理化が必要とされる。それに対し、C・モルチャノフに拠れば、諸掛費用の比率は販売取引額に反比例しているとされる。(彼に拠れば、繊維シンジケートが高いのは諸掛費用の八〇・八パーセントを占める負債払いのためである)^⑭。ここからは生産価格引き下げのためには販売拡大が必要となり、循環論法に陥ってしまう。又諸掛費用の内訳では人件費が、例えば平均的マッチ・シンジケートで三五・八パーセントと高い比率を占めている^⑮。従ってここからは諸掛費用についての問題は本質的には労働の適正で、合目的な組織化の問題であるとされる。ここでは、当時諸掛費用についてもいくつかの論争があったことを指摘するに留めよう。

販売条件での価格形成は、本論文でも商業組織段階別価格と地区別価格動向で示されている(二七〇頁)。ここでは、第一三回党協議会で報告された南東地区の実例の一つだけ挙げておこう。マッチの工場出荷価格を一〇〇とすれば、トラスト、シンジケートの出荷価格は一九六、ツェントロソユースでは二〇七、ツェントロソユース・ロストフ支部では二一五、次いでドン州ソユースで三二三、地区支所での出荷価格は四〇七、集配所で四五五、最後の農村消費組合で五一七。一人の私的仲介人もいないのに、総て国家机关を経ていても、農民は工場出荷価格の五・一七倍も支払わねばならなかったという。^⑯ここに当時の仲介マージンの大きさの一端が窺える。商業組織化が、従ってネップ期の最重要問題の

一つとなるだろう。

販売価格で特に問題となるのは、所謂卸—小売価格差である。何故なら商業資本の原始的蓄積がこれに伴わざるを得ないからである。通貨改革後、小売商業で、とりわけ工業商品に対する上乗額の大きな増加が見られた。以前の「鉄状価格差」に替って、新しい「卸—小売価格差」という現象が現われたのである(栖原論文二〇〇頁)。従って、これは小売段階までは価格規制が貫徹しなかったことを意味しないだろうか。

第二に、上垣氏は「鉄状価格差」危機は、都市工業製品と農産物との円滑な交換を破壊することによって、この(「ネップ導入の基本的戦略目標」)「労農結合を下から掘りくずそうとしていた」(強調—引用者、一八四頁)という正しい問題設定をしている。ここでは労農結合を破壊する危機とは何か、下から掘りくずすとは具体的に何か、が改めて問われねばならない。

「鉄」危機は、工業にとってはまず販売危機として現われた。だが二二年の販売危機と決定的に異なるのは、生産不足の危機ではないということだ。即ち工業製品販売のための市場、とりわけ農村市場が欠如していたことに原因を求めねばならない。だがこれは直ちに農村住民の購買力の低下、市場容量の狭隘性を意味しない。この場合当時の農村内取引の大きな比率に注目せねばならない。農民は農村に近い、安価で、農民に適合している職人、クスターリ工業生産物を消費していたのである。職人、クスターリ工業生産物は、ほぼ大・中工業に匹敵し、農村のその消費の拡大は、大・中工業生産物にとって市場の狭隘化をもたらさざるを得ない。^⑰ネップの下で「国民的生産」として著しい復興を遂げたク

スターリ工業ではあるが、更に、工業製品の高騰のために農民自身が家内工業に従事せざるを得なくなったのである。特に、皮革、履物、織物の分野で農村家内工業の発展は著しく、農村では都市と都市工業からの解放の志向が見られるまでになった。このような現象は、中央、南部、ヴォルガ流域、中央黒土、西部、シベリアという殆んどあらゆる地方から伝えられている。その結果、経済構造のみならず、都市と農村との亀裂は政治的亀裂をもたらし、までになったのである。正に「鉄状価格差」は労農結合を下から掘りくずすまでになっていたのである。

5

工業にとつてのもう一つの「鉄状差」危機は、農産物の販売危機→農業商品化率の低下→工芸作物から穀物への転換→原料危機という形を採る。トロツキーはこの立場から、第一二回党大会で現在の危機は原料危機であると指摘している。E・H・カーは本大会でのトロツキーの立場を、「鉄状差」問題を印象付けたにすぎないと評しているが、トロツキーの工業化論を正しく評価するために彼のネップ論を視野に入れる必要があるだろう。ここで工業化論争に入る前に、反対派のネップ論を位置付けてみよう。反対派に共通して見られるのは市場における小ブルのステヒヤに対する危機意識であった。例えばトロツキーは、ネップを一定の根拠を持った後退であると呼び、「われわれは市場の悪魔に訴えた」と述べた。プレオブラジエンスキーはネップの危険性を、国家経済の五倍を超える小ブルの生産に国民経済が基づいていること、そのような私的経済との競争を余儀なくされていることに

見た。ピヤタコフは「ネップのステヒヤを今まで通り展開させるなら、近い将来に資本主義の原理が社会主義の原理を打負かすであろう」と、危機感を表明した。この危機意識に基づき、トロツキーは第一二回党大会で、系統的に計画原理を拡大することで市場を根絶するという新しい社会主義政策、即ちネップに替わる新ネップを提唱したのである。反対派の工業化論は、このようなネップ観を前提にして考えられるべきであろう。ここで工業化論争を扱っている最後の栖原論文に移ろう。

二五年一二月の第一四回党大会、所謂「工業化の大会」から、ネップは復興期から再建期という新しい時代に入った。しかし當時は工業固定資本の稼働率が上限に近づき、新たに固定資本が必要になりつつある時期であり、二五年夏頃から工業製品不足は「商品飢饉」と呼ばれるまでになった(一九五、二〇〇頁)。それが工業化論争の前提であり、栖原氏は論争に見られる方針を①農業重視型、②均衡発展型、③重工業重視型に分類し、各々の経済理論を抽出してその経済学的有効性を分析する。①は以下のシャーニンの理論で代表させる。農業・軽工業への投資の集中→輸出代金で消費財部門の機械・設備の購入→消費財部門の発展→重工業への投資である(二〇四頁)。そしてこのシャーニン理論を、長期的には有効性を持ち得ないが、消費水準を圧迫することについての警鐘としての意義を持つと、栖原氏は結論付ける(二二八頁)。②はブハーリン理論である。ブハーリンは農村市場の需要の充足を出発点とするが、消費財生産と釣合を保つ工業固定資本投資をも必要であると判断した。プレオブラジエンスキーの強制による不等価交換に対し、ブハーリンは市場で形成される生産物の交換

率に基づき経済は運営されるべきであるとした。つまり、「市場を通じて」社会主義に至るというのが、ブハーリンの構想である（二二〇—二四頁）。③はブレオブラジエンスキーの社会主義的原始蓄積論である。産業構造の高度化をはかるために、投資を国営工業、特に生産手段生産部門に集中すること、その手段としての価格政策——非社会主義分野との不等価交換が提起される（二二—二二頁）。このように各理論が簡潔にしかも要領良くまとめあげられている。

ブレオブラジエンスキー理論には農民の反抗を招かない範囲での漸進的工業化のテンポが想定されており、従って二八年以前には「今日考えるほど、ブハーリンとブレオブラジエンスキーの距離はなかった」（二一九頁）との指摘は特に重要であろう。しかし『新しい経済』の思想は、トロツキーの永続革命論とは全く異った思想である（二二八頁）との栖原氏の主張には評者は首肯できない。栖原氏の指摘の通り（二二七頁）、社会主義的原蓄論は他の社会主義諸国の援助が来るまでの当面の戦術的修正と見なければならぬだろう。ブレオブラジエンスキーが自足的発展に期待をかけていたことの論拠とされる『ネップから社会主義へ』（一九二二年）は、ブレオブラジエンスキーの著作の中でも最も経済理論の薄弱な一種のユートピア物語でしかない。従って評者にはブレオブラジエンスキーとトロツキーの差異は、戦術的レベル——現実認識の相違にあると思われる。「価値法則」に替わるものとしての「社会主義的原蓄の法則」は、少くともブレオブラジエンスキーにとっては過渡期経済のある種の普遍的法則、従来の市場関係の否定——国家による独占的市場の支配を意味する。ここに反対派に

共通のネップ観が窺える。

更に、これまでの社会主義的原蓄論は農民からの収奪という側面——勿論これを全く否定するのではないが——が強調され過ぎてはいなかったろうか。ブレオブラジエンスキー自身も別の論文で「大ソビエト工業の運命はしばしば考えられている以上に、遙かに深く農民経済の運命と結びついている」とか、「小ブル階級を犠牲にするだけでなく、労賃を犠牲にしての『社会主義的原蓄』が必要となるだろう」とか述べている。トロツキーが社会主義的原蓄について語る時は、農民からの収奪については触れず、その源泉として国営軽工業からの収入、農民からの現物税、私的商工業からの諸税等を挙げている^④。社会主義的原蓄論は、もう少し政策——理論的に研究されてもよいように思われる。なお栖原氏がブレオブラジエンスキーとトロツキーの対立を強調するなら、相方の原蓄論を分析すべきでないだろうか。

紙幅の関係で、更には評者の関心と能力の関係で、本書にはまだまだ評者が汲み尽せない多くの重要な指摘が残されている。少くともネップ研究、更にはソビエト経済研究にとって本書は不可欠な文献の一つであることは疑いない。なお、本書は論文集の体裁を採りながら、従って論文毎に問題関心と方法論は一定の異なりを見せているにも拘らず、木村、上垣論文を軸とし一つの「ネップ像」を浮かび上がらせることに成功している。

以上、本書を評者の恣意にまかせ、切り刻んで論評を加えてきたが、正に評者がブ Rokl ンステスにならなかつたかと恐れる。この点について論者並に読者諸氏の御寛恕を乞う次第である。

（A5判）二二九頁 一九八〇年七月 御茶の水書房 三五〇〇円

- ① 中山弘正『現代ソヴェト農業』、東大出版会、一九七六年、一〇頁。
またメドヘーシェフは初期のフルシチョフ農政改革を「農業における一種の『新経済政策』」と呼んでいることは興味深い(ロイ・メドヘーシェフ、ジョーレンス・メドヘーシェフ著、下斗米伸夫訳『フルシチョフ権力の時代』、御茶の水書房、一九八〇年、三八頁)。
- ② Тринадцатая конференция РКП (б): Бюллетень, М., 1924, с. 106. 107. (以下 XIII кон.)
- ③ В. И. Ленин, Полное собрание сочинений, 5-ое изд., т. 52, с. 22-23.
- ④ Г. Я. Сокольников, Финансовая политика революции, т. 3, М., 1928, с. 247. 戦時共産主義期の貨幣概念については、上垣彰「ソビエト「戦時共産主義」の期の経済建設構想」(『ロシア史研究』二八、一九七九年)を参照。
- ⑤ «Народное хозяйство», 1918, No 4, с. 18.
- ⑥ Г. Я. Сокольников, Указ. соч., с. 247-48.
- ⑦ См.; С. Кнегер, «Социалистическое хозяйство», 1923, No 6-8, с. 98.
- ⑧ 拙稿「現物税から貨幣税へ」(『史料』第六三巻、第二号、一九八〇年)一四一—四二頁。
- ⑨ 延期の理由は述べられていない(СВ РСФСР, 1924, No 34, ст. 308, No 45, ст. 433, 434.)
- ⑩ XIII кон. с. 37. ロボンスキーは通貨改革が余儀なく実施された点に「自然発生性」を、それが周知な法的・行政的措施により実施された点に「計画性」という両面性を見ている(Л. Юровский, «Вестник финансов» 1925, No 5, с. 16.)。
- ⑪ А. Каганыч, «Экономическое обозрение», 1923, No 12, с. 27. (以下 <Э>)
- ⑫ Г. Кржижановский, <Э>, 1923, No 12, с. 24.
- ⑬ 同様な主張は Там же., с. 18.
- ⑭ С. Молчанов, «Торгово-промышленная газета», 21 февраля 1923 г.
- ⑮ Там же. 一方、人件費を誇張しているところから批判を受ける(Ю. Ларин, Источ. пути, выводы новой экономической политики, М., 1923, с. 76-77)。
- ⑯ А. Троцкий, «Торгово-промышленная газета», 7 марта 1923 г. XIII кон. с. 59.
- ⑰ А. Вайнштейн, Цены и ценообразование в СССР в восстановительный период 1921-1928, М., 1972, с. 80, 92. Ц. Крон, Частная торговля в СССР, М., 1926, с. 93. 即売に対する小売上乗額は戦前と三六パーセントに対し一九二四年や七六パーセント。(В. Устинов, Эволюция внутренней торговли СССР, М., 1925, с. 62.)。
- ⑱ Л. Литовченко, <Э>, 1925, No 5, с. 40.
- ⑲ П. Попов, <Э>, 1923, No 3, с. 9-10.
- ⑳ Г. Крумин, <Э>, 1923, No 12, с. 12. С. А. Первушин, Там же., с. 39, 43-44.
- ㉑ Г. Кржижановский, Указ. статья, с. 19.
- ㉒ А. Каганыч, Указ. статья, с. 28-29.
- ㉓ Десятидневный съезд РКП (б): стенографический отчет, М., 1968, с. 337. (以下 XII съезд)
- ㉔ Е. Н. Сагг, *Intelligence*, Penguin Books, p. 34.
- ㉕ Л. Троцкий, сочинения, т. XII, с. 313, 335-36.
- ㉖ XII съезд, с. 143-44.
- ㉗ XIII кон. с. 20.
- ㉘ XII съезд, с. 343.
- ㉙ «Коммунистический интернационал» (1922) 5308, 6284.
- ㉚ Л. Троцкий, сочинения, т. XII, с. 318, т. XXI, с. 301-03. (京大大学図書 岡田市吉町飛田三三 一〇七五五二二〇一)